

質問1 「日本だけでなく世界でカーボンニュートラル、自然再生エネルギーが話題となっている。化石燃料や原発などのエネルギーからの脱却し、一刻も早く効率やスピードを重視する世界の見直しを求められている。自然には手を付けない、殺さないという鉄則から見てリニは時代遅れである。リニアの電力は化石燃料や原発を利用することはないのか、電力供給計画を聞きたい」

回答1 「電力は東京電力、中部電力、関西電力と協議して供給してもらう。リニアは東京・名古屋間は1時間5本走行し、消費電力は27万kwである。東京・大阪間は1時間8本運行し、電力使用は74万kwである。現在の電力供給は東京電力が5678万kw、中部電力は2581万kw、関西電力は2956万kwであり、リニア利用料はわずかであり供給してもらえる」

質問2 「工事残土の処理計画について、どこにどれだけ捨てるのか説明がない」

回答2 「梶ヶ谷非常口からは東百合ヶ丘非常口まで掘削し約200万m³の残土を排出する。このうち140万m³は川崎市と協定を結び、東扇島の埋め立て事業に活用する予定。あと60万m³は横浜市と協定を結び、新本牧の埋め立て事業に使う予定だ。新本牧ふ頭の埋め立てにはリニアの残土600万立方メートルを使用」

質問3 「これだけ莫大な費用をかけてリニアを作る必要がどこにあるのか。新しい生活、新しい経済の仕組みにお金を使うべきだ。国民の税金を財政投融资という形で使うのはルール違反だ。今回のような説明会ではなく、大きな問題で広範囲な人を対象に説明会を開くべきだ」

回答3 「財政投融资は借り入れであり、JR東海はきっちり返済する。借りたものはすべてお返しする。自己負担による建設という原則に変わりない。リニアの目的は東海道新幹線の経年劣化に備えること、巨大地震に対する構えとしてリニア建設による大動脈の二重系化をはかる、その結果、東京・名古屋・大阪を短時間で結ぶことによる経済効果が生まれることである」

質問4 「私は武蔵野南線（JR貨物の地下鉄道）の近くに住んでいるが、リニアの残土輸送の影響かどうかわからないが、振動がひどくなっている。梶ヶ谷非常口からの残土は貨物線で運ぶのか、それともダンプカーで運ぶのか」

回答4 「140万m³は貨物線で臨海部に運び、そこから海上輸送で埋め立て地に運び、60万m³はダンプカーで横浜港に搬送する」

質問5 「武蔵野南線の振動が大きいのはリニアの残土輸送と関係あるのか」

回答5 「梶ヶ谷非常口の立坑残土は現在、一日2本武蔵野南線で臨海部に運んでいる」

質問6 「工事の安全性について質問する。まず、外環道の道路陥没は特殊地盤を原因だということだが、10年ほど前に中原区と高津区の境の新城でシールドトンネル工事による道路陥没事故が起きている。そこは特殊地盤ではないのか」

回答6 「その地域は何万年も前は多摩川が流れていた。その上に茅ヶ崎層という新しい地層が積もっているが、リニアを法ところは固く締まったシルド層でありその安定した層を掘るので心配はない」

質問7 「外環道では酸欠空気が発生している。もしリニア工事で酸欠空気がマンションの地下室や地上に出れば人命にもかかわる。対策はしているのか」

回答7 「シールドマシンの中で泥土にするため添加材を含む泡を注入する。泡が一部壊れて空気が発生しそれが地表に漏れる。その空気をシールドマシンに取り込む装置を付ける。添加材が泡とマッチしていれば空気は漏れない。そこをしっかりと管理する」

質問8 「梶ヶ谷から新本牧に60万m³の残土を運ぶというが、それを運ぶダンプカーは何台か」

回答9 「トンネル工事を始める前の説明会で正式な台数をお伝えする」

質問10「リニア新幹線には大きな疑問を持っているが、今日は工事の問題について質問する。東京説明会では大深度工事について説明してやるという姿勢だった。今回も狭い範囲で説明会を告知した。家屋調査の範囲を40メートルにした根拠は何か」

回答10「今回は40メートル範囲のお宅にポスティングし、川崎市も市政だより8月号の各区版に説明会の日時を伝えた。40メートルの範囲だが、日本トンネル技術協会技術指針を基に作成した。(大深度に限らずそうなっているのかの問いに) そうしたことだ(起点になるトンネルの深さには回答せず)」

質問11「外環道陥没の際、東久留米層は広く分布されているがどれだけ採掘が難しいのか」

回答11「北多摩層より新しいのが東久留米層であるが、川崎市内には上総層が中心で東久留米層は存在しない。川崎市内の地層はもっと古い」

質問12「地表の変位については地表での計測のほか人工衛星を活用するという説明だった。騒音振動のデータや地表計測の結果についてインターネットを通じて多くの人が知ることはできないのか。JR東海のHPに載せればいいのか」

回答12「地域の人たちにはオープンハウスを設置しデータを紹介する。チラシも利用する。計測結果を市民に伝えることはしない。こういった形で使えるかは検討する。」

質問13「振動は個人差で感じ方が違う。どう対応するのか」

回答13「住居場所や個人差で感じる事があれば、個々の訴えに応じて個別に対応する」

質問14「泥土にするにあたって何かしら凝結材を使うのか。化学物資を使えば環境に影響が出てくる。富士川の上流のダムに溜まった土を凝結材を使って処理した際、その時の化学物質が駿河湾に流れ魚介類の卵に影響を与えた。リニアでも梶ヶ谷からの泥土を東扇島や新本牧に運べばそういう影響が出るのではないのか」

回答14「気泡材や噴発防止材を使う。使用について安全基準を守り市にも了解を頂くようにしていく」

質問15「東百合ヶ丘非常口の立坑残土の運搬でダンプカーが王禅寺の住宅街を通るので住民が反対した。東百合ヶ丘非常口からのトンネル残土はどう運ぶのか」

回答15「東百合ヶ丘非常口は8月に完成した。そこからのトンネル残土は尻手黒川線で東名川崎インターに運び、東名などで横浜港に運ぶ計画だ」

質問16「大深度法は大深度シールド工事による道路陥没事故で破綻した。大井川では毎秒2トンの減水が明らかになり、現在静岡県知事がリニア工事を許していない。民氏の土石流事故で今後残土の処理の規制が厳しくなる。リニアの工事費は名古屋までで7兆円に膨れている。一方中国ではリニアの試験総合が行われている。このような状況でリニア工事は中止すべきではないか」

回答16「安全にトンネル工事を行いリニア事業を進めていく」

質問17「リニア工事を中止できるのは誰なのか。JR東海社長か国交大臣か」

回答17「安全に工事を進め建設をしっかりと進めていく」

質問18「途中でリニア廃止になった場合はトンネルを元通り埋め戻すのか」

回答18「私たちはトンネルを掘りきってリニアを安全に供用できると考える」

質問19「東京外環道の道路陥没事故について、原因は「特殊地盤における工事の施工管理に課題があったとされている。この課題ということは何ですか。40戸の住宅が転居を迫られ住民の方々はどうしたいのかという状況だ。工事も2年間中止される。課題ではなく重大な工事ミスだとなぜ言わないのか。国交省は大深度法には大深度地下工事の安全を担保する規定はないと国会で答弁している。ならば、大深度工事の安全を規定している法律は何なのか」

回答19「リニア工事は大深度地下使用の認可を頂いて進めている。法律に見方について言うことは差し控えるが、大深度の地盤を安全に掘るということを考えて工事を進めたいと考える。」

質問20「東京外環道は2017年2月に世田谷からシールドマシンが発進した。ところが昨年の陥没ま14回にわたってシールドマシンの稼働を中止している。酸欠空気の発生や振動、微気圧波の苦情などがあったためだ。だから特殊地盤であったということにはならない。直径14メートル、重さ3千トンのシールドマシンを24時間動かしたら影響がないとは考えられない。JR東海はいかなる段階になったらシールドマシンを止めるのか」

回答20「一つひとつ工事の進めた方をチェックしていくが、それでもチェックする時点で支障があればいったん工事をやめ、点検して大丈夫となれば工事を再開する。こまめに点検を行うが地下だけではなく地表でも目視等で影響を調べて安全な工事を進めたい」

質問21「2018年5月にこの場所で大深度地下使用申請に関する説明会がここで開かれた。JR東海の説明では川崎市内16.3kmのルート上に2400軒の住宅があると説明された。今回家屋調査の対象を含めると調査軒数は何軒になるのか。この時はJR東海は大深度の固い地盤を掘るのであり地表への影響はないとして家屋調査しないと明言した。今回家屋調査をやることになったのはその見解を変えると解釈していいのか」

回答21「調査軒数は約3千軒である」（見解の変更は答えず）

質問22「要望だが、コロナ禍で説明会は8時までという。ここは参加者が少なく全員が質問できたが、ほかの会場はそうはいかなかった。質問できない人もたくさんいた。コロナ禍が収まってから安全な説明会をもう1回やってください。その際は問題点を明らかにして開くこと。特に地質断面図だ。外環道事故を受けての説明会であるが、もっと長い距離、東京から相模原までの長い区間の地質断面図を示してもらいたい。33番の資料では中原区の柱状図が4本あるが、トンネルにかかるのは1本しかない。高津区は4本あるがボーリング場所がかなり離れている。これだとちゃんとボーリング調査したとは言えない。柱状図では地質が何なのか小さすぎて読めない。31図で高津区と中原区の拡大した地図では高津区と中原区の間には沖積層があることを省いている。2008年の新城高校付近の陥没事故の話が先ほどあったが、この事故の原因や地層についてしっかりと説明してほしい。付近の人はすごく心配していると思う。どこかで問題が生じて工事が進めないことは十分ありうる。相模原では浅深度のトンネルで区分地上権の設定を住民が拒否している。東京や川崎で工事説明会をやっているのに相模原では説明もなく工事を進めれば住民は硬化する。このまま区分地上権を拒否すれば土地収用法で強制収用になる。JR東海はそうなるのは嫌だろう。だから説明会は丁寧にやってほしいのだ」

回答22「もう一回説明会を開け問ことだが、今回の説明会は外環道事故が起きて3月に外環道の調査結果が出てそこで特殊地盤における施工に課題があったとの見解が出た。それを受けて私たちは外環道と同じ轍を踏まないように東京での地質調査や文献を調べ特殊地盤はないということを確認し、工事の安全性について対策を学びどうやったら安全な工事をできるのかをまとめて説明会に至った。川崎市内では4回説明会を開いたがコロナ禍で開会時間が制限されたが、ルート周辺の皆さんに早くリニア工事の安全対策をお知らせすることを考えてこの時期に開いたものだ。ボーリング調査が少ないという声もあるが、調査は十分に行った。公共事業工事に関し地盤地質調査は豊富にある。相模原までの広域的な地質地盤分布を示せという質問だが、私たちは川崎市内の工事を進め確実に事業の実現を図っていきたい」

(内容まとめ=天野捷一)

以上